



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月9日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,967	25.2	△41	—	2,376	250.4	1,063	295.4
2022年3月期第3四半期	37,499	△9.8	144	△95.5	678	△79.7	269	△90.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,235百万円(159.6%) 2022年3月期第3四半期 2,016百万円(△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	108.51	102.66
2022年3月期第3四半期	27.46	27.34

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高15億円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	64,109	34,284	48.6
2022年3月期	51,879	29,444	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,143百万円 2022年3月期 26,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	19.5	△800	—	2,800	169.8	1,300	132.6	132.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社 (社名) MATSUOKA APPAREL (HK) CO., LTD

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,081,900株	2022年3月期	10,081,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	279,837株	2022年3月期	279,837株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	9,802,063株	2022年3月期3Q	9,793,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ゆるやかな回復基調にある一方で、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰等の物価上昇やインフレの加速、それに対する金融引き締め等により景気後退局面入りが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済においても、ウィズコロナ下での各種施策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資を中心に景気持ち直しの傾向が見られました。今後さらに回復基調をたどることが期待されますが、国際情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、長引く円安基調と物価上昇、海外経済減速等の経済下押し圧力が、本格的な景気回復の足かせとなっています。

このような経済環境の下、当社グループは2021年度からの5年を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を定め、2022年度までの2年間をコロナ緊急対策および次期への準備期間とし、重点取り組み課題の1つであるサプライチェーン（生産拠点網）の更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化に向けて、引き続きベトナム及びバングラデシュの生産拠点の拡大を推進してまいりました。両国における工場建設は、一部に遅れはあるものの概ね計画通り進捗しており、つづく中期経営計画の第2期へ向けて、新たな成長をめざすための準備が整いつつあります。

当第3四半期連結累計期間の受注の状況につきましては、引き続きアパレル製品の需要が回復傾向にあることに加え、当社グループの強みである多面的な生産拠点網を活かし、ゼロコロナ政策によるロックダウンとその解除による感染再拡大で混乱する中国からASEANへ生産移管を検討する顧客のニーズに応えたことで、堅調な受注につながりました。

生産の状況においては、新工場建設に伴う先行経費や、急激な円安による生産コストの上昇等が利益を押し下げる要因として影響しましたが、堅調な受注を背景に既存の生産拠点における稼働率は好調に推移し、安定的な生産体制を維持しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は469億67百万円（前年同期比25.2%増）となりましたが、急速に進行した円安による工場コストの増加により、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益1億44百万円）となりました。一方で、当社が為替変動リスクを負わない取引条件から為替差益が計上されたこと等により、経常利益は23億76百万円（同250.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億63百万円（同295.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて122億29百万円増加し、641億9百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加52億40百万円、棚卸資産の増加27億45百万円、現金及び預金の増加17億13百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて73億88百万円増加し、298億24百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加23億35百万円、長期借入金の増加21億67百万円、社債の増加15億円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ48億40百万円増加し、342億84百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億92百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加36億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加10億63百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2023年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,839	17,552
受取手形及び売掛金	7,988	9,663
商品及び製品	2,183	2,616
仕掛品	4,266	5,821
原材料及び貯蔵品	3,427	4,185
その他	1,708	2,162
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	35,386	41,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,315	9,686
その他（純額）	5,434	9,304
有形固定資産合計	13,750	18,990
無形固定資産		
その他	1,942	2,313
無形固定資産合計	1,942	2,313
投資その他の資産		
その他	2,566	2,765
貸倒引当金	△1,766	△1,930
投資その他の資産合計	800	835
固定資産合計	16,492	22,140
資産合計	51,879	64,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766	9,372
短期借入金	4,036	6,372
1年内返済予定の長期借入金	401	401
未払法人税等	148	714
賞与引当金	440	442
その他	2,167	2,176
流動負債合計	15,960	19,478
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	4,804	6,971
退職給付に係る負債	506	521
資産除去債務	504	631
その他	659	721
固定負債合計	6,474	10,345
負債合計	22,435	29,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	584	584
資本剰余金	2,541	2,541
利益剰余金	21,173	21,844
自己株式	△726	△726
株主資本合計	23,573	24,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	30
繰延ヘッジ損益	△11	21
為替換算調整勘定	3,322	6,937
退職給付に係る調整累計額	△64	△90
その他の包括利益累計額合計	3,280	6,898
非支配株主持分	2,590	3,141
純資産合計	29,444	34,284
負債純資産合計	51,879	64,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,499	46,967
売上原価	34,028	42,972
売上総利益	3,470	3,995
販売費及び一般管理費	3,326	4,037
営業利益又は営業損失(△)	144	△41
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	60
為替差益	278	2,224
補助金収入	176	240
その他	77	111
営業外収益合計	597	2,636
営業外費用		
支払利息	45	103
社債発行費	—	24
その他	17	89
営業外費用合計	63	217
経常利益	678	2,376
特別利益		
関係会社清算益	—	11
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
特別退職金	—	300
特別損失合計	—	310
税金等調整前四半期純利益	778	2,077
法人税等	684	1,074
四半期純利益	94	1,003
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	1,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	94	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	1,945	4,272
退職給付に係る調整額	△9	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△29
その他の包括利益合計	1,922	4,232
四半期包括利益	2,016	5,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,002	4,681
非支配株主に係る四半期包括利益	14	554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的な物流混乱とそれに伴う資材供給の制約、工場の一時的な操業制限や稼働停止によって工場稼働率が低下するなど、当社グループは厳しい状況が続いております。

当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。